

平成 23 年度 みなまた環境まちづくり推進事業
第 2 回「環境にやさしい暮らし円卓会議」（環境金融）

【開催日】平成 23 年 11 月 24 日（木）15：00～17：00

【開催場所】みなまた環境テクノセンター

【出席者】別添出席者一覧参照

【資料】

- 議事次第
- 席次表
- 出席者名簿
- 資料 1：環境金融商品の開発について
- 資料 2：「水俣の産業を元気にするための基礎調査」-アンケート調査結果の概要-
- 参考資料 1：「水俣の産業を元気にするための基礎調査」アンケート調査票
- 参考資料 2：「水俣の産業を元気にするための基礎調査」単純集計結果

【会議内容】

1. 開会
2. 議題
 - I. 環境金融商品の開発について（説明担当：価値総研 高尾）
 - II. 環境金融商品の投融資先候補企業の発掘について（説明担当：価値総研 青木）
 - III. 水俣産業の技術的・経営的特徴の把握について（説明担当：価値総研 青木）
 - IV. 「水俣産業連関表」作成のための基礎情報収集結果について（説明担当：価値総研 丸山）
3. 閉会

【主な質問・意見】

I. 環境金融商品の開発について

発言者	発言内容
丹野	他の地域では、金融機関が自主的に環境関連の預金に取り組んでおり、自治体が利子補給という事例はないと思う。市が利子補給をしてまで取り組むべきなのかどうかについて、もう一度議論すべきである。環境定期預金に関しては、金融機関が企業の CSR として取り組むべきであり、金融機関にイニシアティブがあると考ええる。 > 応答（松木） 環境定期預金は、定期預金の預金者と非預金者で、利子補給の恩恵を受けられる人とそうでない人の差別ができてしまう。行政としては、一部の市民にのみ利益をもたらすような政策を打つことはできない。金融機関が自ら取り組む意思がないと実現は厳しいと感じている。
奥	労金は事業所を対象とした融資ができないため、今回の話とは少し事業の範囲が合わない。

Ⅱ．環境金融商品の投融資先候補企業の発掘について

発言者	発言内容
小川	アンケート調査結果から、地域の企業が新しい分野への進出を考えていることは見えてくる。そして現実的な事業として成り立たせるためには、金融面での支援も必要だろうが、金融機関側としては、技術面等、事業の始め方、進め方等、現実的な部分の情報が必要である。企業がもう一歩踏み出し、新規事業に本気で取り組む姿勢がもっと見えてくれば良いと思う。
笹野	アンケート結果は、非常に腑に落ちる。政府の新成長戦略と合致する点がみられる。 資料 2：スライド 19 のロールモデルの話は非常に重要だと考える。リグラスロード等の事例もあるが、企業の新商品の最初のお客様に行政がなり（チャーターカスタマになり）、ロールモデルとして見せる（海外からの視察者にも見せる）ことで、開発企業の地域外の販路開拓となる。
丹野	アンケート調査は回収率もかなり高く、良いデータが得られたと思う。 ただ、「環境関連」とはものすごく抽象的な概念であり、一口で言っても幅広くある。もう少しブレイクダウンしていく方が考えやすい。たとえば、「環境関連の新規事業」とは具体的にどんな事業なのか？具体化する必要がある。企画段階の事業なのか、実施、施策段階の事業を指しているのか？一般の方でもわかりやすいようにしていく必要がある。 新規事業の場合は、補助金や融資ニーズが高いということは、中小企業の経営者は、外部資金を受け入れることに対する不安感があることが背景にあると考える。融資にウェイトを置いたような、優先株や、劣後ローンといった手法を考える必要がらだろう。
植田	新規事業を考えている企業が多かったことは重要だと思うが、現状に対する危機感、新規事業に対する強い意識をどれだけ抱いているかをもう少し深く考えていく必要がある。 コア技術を活かした展開を考えているとのことだが、そのコア技術の展開がどれだけ重要なことだと認識しているかについてももっと知りたい。 他社との連携意識のある企業もそれなりの数が出てきているが、これは各地で同じ事が言えるが、今までも取り組んできていながら、うまくいっていないのが実情ではないのか？であるならば、なぜうまくいかなかったのか、どうすればうまくいくのかを過去の問題を分析して、新しい連携方法を立ち上げていく必要があると考える。 連携等を軸に先行事例を作っていく場合には、新しい仕組みを構築する必要がある。新商品の開発とともに、連携等を支援する新しいサポートシステムを構築する必要がある。

Ⅲ. 水俣産業の技術的・経営的特徴の把握について

発言者	発言内容
植田	環境関連の新しい商品を開発するのも、リサイクル事業においても、求める技術は様々である。現在ある技術を使って何ができるか、現在ある技術からさらに発展するためには何が必要か、ということを考えることが重要である。 チッソの影響を受けていることから、加工技術も、設備関係の技術の蓄積が中心だろう。例えば、そこからプラント関係の設備技術を展開する場合、今の加工技術に加えて、どんな技術が必要となるかを考える。また、リサイクル・リユース技術を展開するためには、どんな技術が必要になるだろうか？と考える。また、リサイクル・リユースするものが少なくなっている問題があり、今後資源の回収が課題となってくる事が予想されるので、事業としては技術だけでなく、回収課題への対応が求められる。現在の技術を展開するために必要なもの、現在の企業が競争力を高めるために必要なものを考えることが重要となる。
丹野	具体的にどんなものを将来、生産・販売していくかを考える必要がある。チッソ関連の企業であれば、チッソ向けに生産活動を展開し、チッソとともに発展するが、そうでない企業はどのように展開・発展するのかを、供給先も勘案して考える必要がある。最終製品を製造・供給している中小企業もあるだろうが、モノづくり企業はおそらく最終製品ではなく、中間製品を製造しているところが多いだろう。既存の企業がどのように展開を進めて行くべきか、他の地域の事例等を参考に、そのビジョンや方向性を示してあげることが重要である。
笹野	資料 2：スライド 34 の製品開発型企業の視点は良い経済産業省も個別企業をどうピックアップするか、「ニッチトップ企業」をピックアップするかについて試行錯誤を繰り返している。現在の政策や、新連携策を進めて行く中で、製品開発型企業をピックアップすることは非常に重要である。調査結果から、地域の飲食料品企業で製品開発型企業が 6 社もあるということは特徴的である。 環境クラスター、ライフクラスター（医療・健康関係）、農林水産クラスター、すべてに観光が関連する。そこで、観光クラスター（アート等を含む）を加えることを勧める。湯の児地域も、素晴らしい地域である。観光クラスターと農林水産クラスター、加えて温泉があるので、温泉につかりながら、アーティストが発想をめぐらすといったことも考えられる。
丹野	食品加工業者は、どんな企業なのか？スイーツであれば、それを水俣市の強みとして活かすべきである。高崎にラスクを作っているところがあるが、単なるラスクが大ヒットしている。希少価値が高く、高崎まで行って買わないが、東京のデパートに出店しており、ブームとなっている。東京のデパートと組んで物産展等でうまくヒットさせることが、近道になる。 医療に関しても他の地域と異なる、水俣らしさ、水俣方式、他の地域のモデルになるようなモデルができるとよい。 ＞応答（松木） スイーツは以前からあったが、脚光をあびてきたのは、ここ 4・5 年で若手の頑張りによる部分大きい。

IV. その他

発言者	発言内容
植田	今回は、企業・事業所に関するアンケート調査を実施したが、開発候補の金融商品を考えると、NPOやコミュニティビジネス、環境プロジェクト等についての調査は今後どのように考えているのか？ 回っていくことが金融商品の開発目的として一番重要であるが、そのような仕組みをどのように構築するのか、を考える事が重要である。資金を回すことはかなり難しく、補助金の交付で終わることが多い。
笹野	地域資源無限大プロジェクト等を利用すると、専門家が派遣され、地域の産品等を活かした事業展開の支援をしてもらえるが利用をお勧めする。
小川	やっぱり、地域企業の資金需要がない。資金を入れ込んでまで何かをやるという意識がないのは、日本全国どここの地域の企業も同じだろう。一方で、東北の震災で、都銀の融資残高が増えてきた話がある。水俣の場合は、環境・観光分野を強化しようとしているのが、既存の部分を強化しながら、水俣らしい部分を作っていくところを支援してきたい。既存部分を強化する際に新たな資金需要が生まれるだろう。
奥	企業に資金需要がなければ、市中銀行も個人客むけの営業を強化する。そうすると、我々（労金）と競合するため、企業に資金需要が生まれる取り組みを歓迎する。 高齢化社会が進むと、相続が多くなるが、相続する子供は地域外にいたため、預金はどんどん地域外に流れていく。現に、労金では支店の統廃合が進んでいる。芦北は統廃合した。その観点からも、産業が活性化して地域に雇用が生まれる（若者の就職先が生まれる）事を期待する。
小川	以前調査をした時、地域の相続預金の全体の約2割が外部流出していることが分かった。
奥	相続があるということは、それなりに預金はある事を示している。特に高齢者は、高額預金者が多く、5000万円以上、1億円規模の預金を有する人もいる。